



# 環境公共 通信

“地域づくりの新しいかたち” 環境公共



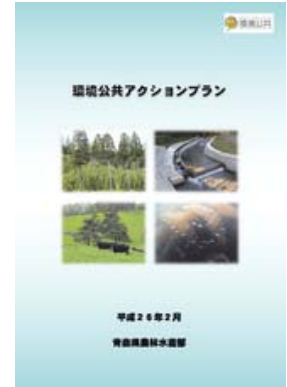
第21号 平成26年 6月  
発行/環境公共推進会議事務局  
〒030-8570 青森市長島 1-1-1  
青森県農林水産部農村整備課内  
TEL 017(734)9545 FAX 017(734)8153

## ■最近の話題

### 「環境公共アクションプラン」を改訂しました

環境公共アクションプランは、「環境公共」を実施するに当たって、農林漁業者、地域住民、関係団体などの関係者が取り組む活動の具体的な内容や手順を示したものです。これを基に、地域の協働を促進しながら、山・川・海を一体的に結んだ取組を進め、消費者が求める安全・安心で優れた農林水産物を育む「きれいな水」を維持・確保してきました。「環境公共」に取組により、農林水産業の基盤を強化し、県の重要政策である「攻めの農林水産業」を支えています。

これまでの5年間、平成21年2月に策定したアクションプランをベースに、「環境公共」の取組を進めてきました。そして、平成26年2月にこれまでの実績や課題の整理を行った上で、関係者がより使いやすい内容になるように見直しを行い、平成30年度までの5年間の実施目標を掲げた新たな「環境公共アクションプラン」を策定しました。



『新アクションプラン』

【環境公共アクションプラン】<http://www.pref.aomori.lg.jp/sangyo/agri/kkap2602.html>

### 環境公共 の3つの方向性（取組事例）

『地域力の再生』



ビオトープ池に間伐材の木橋を設置するなど、地域で自主的な活動を展開

『農・林・水の連携』



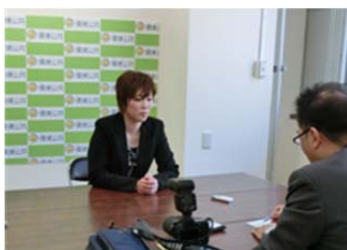
田んぼの暗渠排水の疎水材にホタテ貝殻を利用

『環境の保全・再生』



間伐材を用いた木製谷止工を設置し、堆積土砂流出を抑止

### 環境公共学会 世永会長のインタビューが新聞に掲載されました



取材を受けている世永会長

環境公共学会の世永会長が東奥日報社の取材を受けました。さまざまな分野で活躍する人や、地域に密着し地道な活動を続ける人たちを取り上げ紹介する「あおり人ごよみ（夕刊）」というコーナーの取材でした。本取材の記事は5月19日の夕刊に掲載されましたが、東奥日報社のホームページに音声版が掲載されていますので、興味がある方は是非一聴してみてください。

【東奥日報あおり人ごよみ 2014年5月分】<http://www.toonippo.co.jp/l-rensai/hitogoyomi/index201405.html>



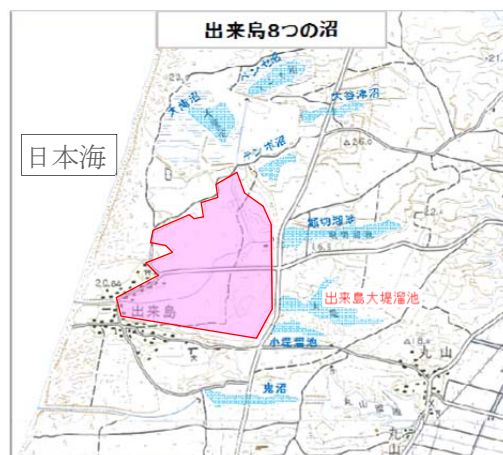
## ■「環境公共」事例紹介

### 出来島大堤地区（つがる市）

～ ため池環境資源を未来へ繋げよう。～

#### 1 地区の概要

つがる市出来島地区 124ha の水田は、集落を囲む 8 つのため池が水源となっており、特に出来島大堤ため池は堆砂が著しかったことから、ため池等整備事業で浚渫工事を行いました。これを契機に平成 21 年 8 月に「出来島大堤地区環境公共推進協議会」を立ち上げました。事業は平成 24 年度で完成しましたが、協議会活動は平成 25 年度以降も継続して行われています。



#### 2 地域の環境整備

地域の環境整備として、地域コミュニティの拠点、出来島コミュニティ消防センターに桜の苗木 37 本を植栽しました。桜の苗木はふる水基金を活用して協議会へ提供され、その他の必要な資材等（苗木の生育を補助する添木等）は協議会で準備しました。

植栽作業は、協議会員 13 名、県民局 3 名の計 16 名で 2 時間程度で終了しました。毎年春にきれいな桜の花が咲いてくれることを期待しています。

今後の活動としては、ベンセ沼での外来魚の駆除やジュンサイの移植作業などを計画しています。



作業終了後記念撮影



桜苗木植栽状況

#### 3 土壌硬化剤を利用した排水路法面整備の効果検証

雑草の発生を抑制し草刈り作業を軽減するため、土壌硬化剤（マグホワイト）を利用して排水路法面の整備を行いました。整備は①排水路法面の表土をバックホーで剥ぎ取り（厚さ 10cm）②ため池浚渫土とマグホワイトを 10%で攪拌混合③バックホーで排水路法面に盛土（厚さ 10cm）の順に実施し、作業には協議会員 7 人が参加しました。（平成 24 年 11 月 20 日施工）

下の写真は整備後の排水路法面の状況です。



※ 平成 26 年 6 月 10 時点では、マグホワイトを施工した箇所に雑草が発生していますが、施工後は一度も草刈りを行っていません（同一路線の施工箇所以外は行っています）。同日の草刈りを行っていない路線と比較しても、雑草繁茂の抑制が確認できました。





# 環境公共 通信

“地域づくりの新しいかたち” 環境公共



第22号 平成26年 8月  
発行／環境公共推進会議事務局  
〒030-8570 青森市長島1-1-1  
青森県農林水産部農村整備課内  
TEL 017(734)9545 FAX 017(734)8153

## ■最近の話題

### 稲生川小水力発電所が運転開始しました

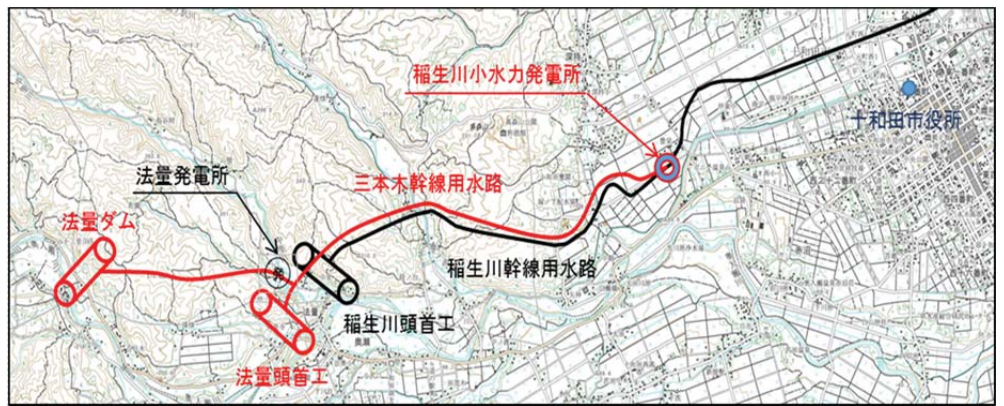
本県農林水産部では、「攻めの農林水産業」の推進に向けて【山・川・海をつなぐ「水循環システム」の再生・保全】に取り組んでおり、その一環として県が整備を進めてきた「稲生川小水力発電所」が完成し、7月31日に売電を開始しました。



【運開式：出席者による万歳三唱】

## 1 施設の概要

本施設は、三本木幹線用水路の約7mの落差を活用し、水車2基で発電する仕組みで、最大出力は182キロワット。稼働日数は、かんがいを行う5月1日から9月15日までの118日間。再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づき20年間売電します。年間発電量は495メガワット



【位置図】

ア-で、一般家庭113戸分の年間消費電力に相当します。また、原油量に換算するとドラム缶686本分となり、二酸化炭素の削減効果はスギ1万2千本（約170トン）の植樹に相当します。

## 2 運開式

運用開始の式典（運開式）では、安全祈願と安定的な施設の稼働などを祈念するための神事が執り行なわれ、稲生川土地改良区の丸井理事長が「先人から受け継がれた、この貴重な財産を更に有効活用しながら、農家、組合員の負担軽減及び環境との調和を図りたい」とあいさつし、スイッチを入れて施設が稼働しました。

小水力発電施設で生み出される電力による売電収入は、稲生川土地改良区の管理する土地改良施設の維持管理費や補修費等に充当され、農家負担の軽減や老朽化が進む施設を長持ちさせるなどの効果が期待されます。



【下流側より】



【上流側より】

## ■「環境公共」事例紹介

### 小川原、日の本中央地区（三沢市、東北町） ～資源循環と飼料自給率の向上～

#### 1 地区の概要

今回紹介する小川原地区（三沢市、東北町）と日の本中央地区（東北町）は、県内有数の酪農地帯で、平成24年度から、畜産担い手育成総合整備事業を活用し、牧草地の造成のほか、最新搾乳設備を備えた牛舎や、良質なたい肥を製造するたい肥舎など酪農関連施設の整備に取り組み、自給飼料の安定確保や担い手への円滑な経営移行を図ることで、畜産の主産地形成を目指している地区です。



【地区位置図】

#### 2 活動内容



【畜産における資源循環】

畜産については、大規模な草地開発や家畜ふん尿が発生するなど、地域の環境に負荷を与えるイメージがありますが、このようなことを踏まえて、両地区では、搾乳牛へ与える自給飼料の生産に必要な牧草地の造成には、地域内の耕作放棄地や未利用地を活用するほか、牛舎と併せて、たい肥舎を一体的に整備し、生産されたたい肥を牧草地に還元することで、資源循環型の畜産を可能にする仕組みづくりに取り組んでいます。

また、この資源循環をより効率的に、低コストで進めるため、共同作業によるたい肥の散布や牧草生産に取り組むことで、酪農経営の体質強化と持続的な発展を目指しています。

このほか、搾乳牛舎を新設する際は、搾乳時に生じる洗浄水等の浄化設備を設けるなど、環境への新たな負荷低減対策にも取り組んでいます。

#### 3 今後の取組

小川原地区及び日の本中央地区は、平成29年度まで事業が続きますが、引き続き、資源循環に配慮した施設整備を推進していくとともに、今後、県内での生産拡大が見込まれる飼料用米など新たな地域飼料資源も活用しながら、持続可能で環境保全に貢献できる生産基盤の確立に取り組んでいきます。



【自給飼料を生産する牧草地】





# 環境公共 通信

“地域づくりの新しいかたち” 環境公共



第23号 平成26年11月  
発行／環境公共推進会議事務局  
〒030-8570 青森市長島1-1-1  
青森県農林水産部農村整備課内  
TEL 017(734)9545 FAX 017(734)8153

## ■最近の話題

いなおいがわ

### 『稲生川』が「かんがい施設遺産」に登録されました

去る9月16日、大韓民国光州広域市で開催された国際かんがい排水委員会（ICID）（以下、「ICID」という。）の第65回国際執行理事会において、『稲生川』が見事「かんがい施設遺産」に登録されました。

ICIDは、かんがいの歴史・発展を明らかにし、理解醸成を図るとともに、かんがい施設の適切な保全に資することを目的として1950年（昭和25年）に設立された自発的非営利・非政府国際機関（本部インド）であり、96の国・地域が加盟しています（日本は1951年に加盟）。

ICIDは、かんがいの歴史・発展を明らかにし、理解醸成を図るとともに、かんがい施設の適切な保全に資することを目的として、建設から100年以上経過し、かんがい農業の発展に貢献したもの、卓越した技術により建設されたもの等、歴史的・技術的・社会的価値のあるかんがい施設を登録・表彰するための「かんがい施設遺産」制度の創設を決め、今年度から登録を開始しました。



【まだ十和田電鉄が  
走っていた頃の稲生川】

## 1 施設の概要

『稲生川』は、5千円札の新渡戸稲造の祖父である新渡戸傳（つとむ）が、不毛の原野だった160年前の三本木原（現在の青森県十和田市周辺地域）に、十和田湖から農業用水を引くために作った2箇所トンネル約4kmを含む約11kmの人工河川であり（現在は、その後の国営事業などにより総延長約70kmになっています）、十和田市周辺地域を青森県内有数の米どころとし、地域農業を発展させただけでなく、地域全体が発展する礎となりました。

## 2 伝達式

日本からは『稲生川』など9施設、中国4施設、スリランカ2施設、パキスタン・タイ各1施設の合計17施設が登録され、10月23日、国内の受賞者を対象に農林水産省で登録証の伝達式が行われました。

伝達式には、『稲生川』の管理者である稲生川土地改良区の上野副理事長が出席し、ICID日本国内委員会の佐藤委員長より登録証を授与されました。



【受賞者と国内委員との記念写真】

## 3 稲生川の取組

『稲生川』は農家をはじめ、地域住民、学校、企業の方々が共同で維持管理を行っていますが、稲生川流域の生態系保全、美化活動、自然観察会、人づくり・地域づくりなど様々な活動等を通して、地域が一体となって「人と自然が共に創る郷土」を未来に伝え、地域の更なる発展を目指す姿は、青森県がすすめる「環境公共」の先進事例と言えます。

## ■「環境公共」事例紹介

### 苗代川目地区（上北郡横浜町）～ 地域とともに育む森林 ～

#### 1 地区の概要

苗代川目地区は、横浜町の北東に位置し、全国有数の面積を誇る菜の花畑を眼下に望み、浜田川や有畑ため池の上流に広がる約40haの森林で、地域の貴重な水源林として、通称「フナグシ沢」と呼ばれ、親しまれています。

当地区は、間伐などの手入れが行き届かず、林内が過密化し荒廃が進んでいたため、森林の持つ水土保持機能の回復を目的に、水源の里保全緊急整備事業（H23～24）により森林整備を実施しました。

併せて、事業の各段階に地域が参加し、地域力の再生や環境を保全することを目的に、平成23年8月に有畑町内会や高田共有地組合などを構成員とした「苗代川目地区水源の里保全と整備を考える会」を設立し、森林の保全活動を行っています。



【地区の全景】

#### 2 森林の保全活動

平成24年5月には、協議会最初の行事として「フナグシ沢植樹祭」を開催しました。協議会をはじめ有畑小学校や有畑町内会から約50名が参加し、ヒバの植樹を行いました。



【育樹（下刈）の様子】

その翌年からは植樹したヒバを育てるための「育樹活動」を開始し、今年は7月15日に行いました。



【植樹の様子】

活動では、森林の役割について学習した後、下草に覆われたヒバを懸命に探し、生育の支障となる下草を丁寧に刈り払いました。作業終了後は、フナグシ沢周辺に生息する動植物について学習し、地域の森林への理解を楽しく、より深める時間となりました。

#### 3 今後の取組

ヒバの育樹活動は、ヒバが下草に負けない程度に成長するまで、今後も実施していきます。

間もなく有畑小学校は統合小学校として新しくなりますが、新しい小学校になっても地域全体の活性化に向けたこの活動に対する継続した協力を呼びかけていきたいと考えており、植樹当時から森林づくりに携わった子どもたちとヒバの成長を見守ると共に、地域づくり、森づくりに取り組んでいくこととしています。



【育樹活動後の記念撮影】





# 環境公共 通信

“地域づくりの新しいかたち” 環境公共



第24号 平成27年2月  
発行／環境公共推進会議事務局  
〒030-8570 青森市長島1-1-1  
青森県農林水産部農村整備課内  
TEL 017(734)9545 FAX 017(734)8153

## ■最近の話題

### 『地域と企業がつながる水循環フォーラム』が開催されました

#### 1 水循環システムの再生・保全

青森県では、平成16年度から国に先立ち、生産から流通・販売までを結びつけ、収益性のアップを図る「攻めの農林水産業」に取り組んでいます。

本県の農林水産業は、食品加工や流通など多くの産業と密接に結びつき、地域の経済・社会を支える重要な役割を果たしています。その基礎となる豊かな「水資源」を守り、安全・安心で優れた農林水産物の生産を可能とする環境を整えることが不可欠であると考え、「攻めの農林水産業」を推進するに当たり、一貫して「水循環システムの再生・保全」を施策の柱に据え、取り組んできました。

今年度からスタートした3期目の「攻めの農林水産業」においても、山から川、川から海、海からまた山へと循環する、水の流れを一体的に結んだ取組を進め、「きれいな水」の維持・確保に努めているほか、豊かな地域資源を未来に引き継ぐ「環境公共」などの取組を併せて推進し、生産とその基盤強化に力を入れています。

#### 2 フォーラムの概要

1月27日、「ねぶたの家 ワ・ラッセ」において、これまでの取組により生み出された農林漁業者・地域住民・NPO・企業など多様な主体による活動をつなぐ新たなネットワークを構築していくために、これら関係者が一堂に会し、安全・安心な「水資源」を確保していくための連携・協働のあり方を共に考え、意識の共有を図ることを目的に、『平成26年度 地域と企業がつながる水循環フォーラム』が開催されました。



【三村知事挨拶】

冒頭、三村知事より、『農林水産業は常に環境と調和していかなくてはならない、環境を保全しながら、しかし、どうしても負荷を与えるので、調和・保全していく仕組みを提案しようということで、「環境公共」という新しくもあり当たり前のことでもある仕組みを提案した。今日のこの会をきっかけとして、皆様一人一人が「水」がもつ役割、環境に対して自分はどうのように負荷を与え

ているのか、環境と自分はどうのように生きていけばいいのか、ということなどをそれぞれの生活の中で考えるきっかけになれば。』と挨拶がありました。続いて、県の取組とモデル活動の紹介がなされ、その後、サッポロビール(株)仙台工場長 二渡氏より「地域に根ざしたCSR(社会貢献活動)」と題し、講演していただきました。

パネルディスカッションでは、弘前大学工藤明教授がコーディネーターとなり、「地域と企業がつながる森・里・海づくり」をテーマに活発な意見交換がなされました。



【パネルディスカッション】

## ■「環境公共」事例紹介

赤保内地区（三戸郡階上町）～ イワナが泳ぎ、ホタルが飛び交う清流の水路 赤保内 ～

### 1 地区の概要等

階上町は、県の最南東部に位置し、三陸復興国立公園の一面をなす小舟渡海岸があり、また、岩手県との県境には階上岳を主峰として山が連なるなど自然が豊かで、その中で営まれる農業と漁業が基幹産業となっています。

しかし、農村集落は農家の高齢化や耕作放棄地化が進んでおり、市街地エリアとの経済・生活環境格差が顕在化しているため、こうした問題を解消するため平成20年度に階上地区中山間地域総合整備事業に着手しました。

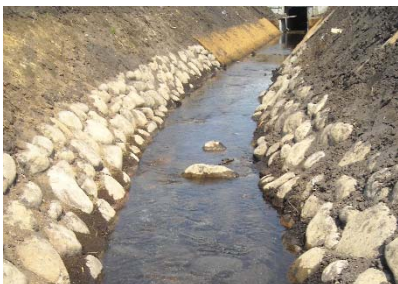
その中の1路線である赤保内排水路の整備に当たり、平成20年6月、農林漁業者、地域住民、関係団体等の協働により、事業の構想から将来的な維持管理に至るまでの役割分担等を定めることを目的に、赤保内地区環境公共推進協議会を設立しました。協議会では生態系調査とワークショップを行い、その結果等を基に平成21年1月、「イワナが泳ぎホタルが飛び交う清流の水路 赤保内」をキャッチコピーとした環境公共推進計画を作成しました。



【ワークショップ開催状況】

### 2 整備状況

生態系調査ではイワナ、ヤマメ、カワニナやニッポンヨコエビ等の生息が確認されており、協議会において、その結果を基に検討し、生物の棲みやすい水路、自然環境を楽しめる水路、水害のない安全・安心な水路、維持管理の容易な水路として整備することになりました。具体的



【自然型水路】

には、自然植生が繁茂できるように水路底に孔を開けたプレキャスト製品水路の利用、イワナ等の隠れ家となる置き石を配置したり、遡上できるように落差工を斜路式としました。



【斜路式落差工】

また、通常の素掘り水路に自然石ネットや植生ネットを張りつけた自然型水路を一部区間で整備しました。

### 3 取組状況

水路の整備後にモニタリング調査を実施したところ、整備前と同等の生物種・個体数が確認されました。しかし、景観を守り生物の生育環境に重要な役割を果たしていた水路沿いの樹木を工事の支障となるため伐採しており、そのため、協議会において町の花でもあるツツジを植樹することを決め、会員自ら植樹を行いました。また平成25年度には草刈りのほか維持管理作業軽減のための防草シートの施工も行いました。

中山間地域総合整備事業は本年度で完了となりますが、今後の維持管理体制についても地元が主体的に関わっていくことを目指して話し合っているところです。



【ツツジの植栽】

「環境公共」HP <http://www.pref.aomori.lg.jp/sangyo/agri/kankyokoukyou.html>







# 環境公共 通信

“地域づくりの新しいかたち” 環境公共



第25号 平成27年6月  
発行／環境公共推進会議事務局  
〒030-8570 青森市長島1-1-1  
青森県農林水産部農村整備課内  
TEL 017(734)9545FAX 017(734)8153

## ■最近の話題

### 環境公共を支える『低コスト化技術』施工マニュアルを作成しました

青森県では、「環境公共」の取組に平成20年度から着手し、これまで、環境保全や農地の汎用化のための新技術の効果検証と普及に取り組んできましたが、農家の収益性向上に有効な新技術は、初期投資や農家負担が支障となり、普及拡大が進まない状況にありました。

このため、県では「環境公共を支える低コスト化技術促進事業」を立ち上げ、暗渠排水等のきめ細やかな整備を低額で実施できる新技術の実証試験とその効果検証を行い、農地の整備状況と栽培作物等を踏まえた新たな低コスト化技術工法を確立するとともに、その技術の普及促進のための施工マニュアルを作成しました。

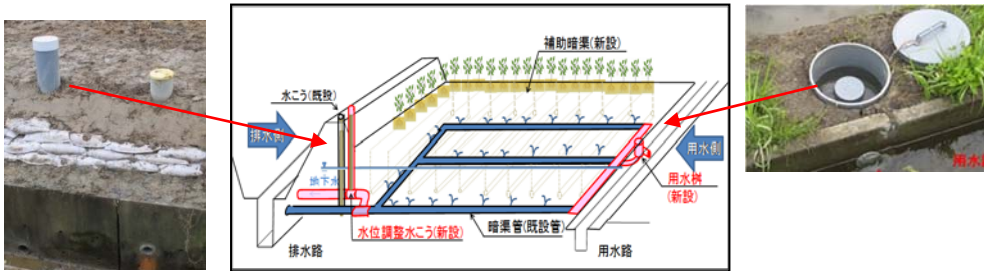


環境公共を支える「低コスト化技術」施工マニュアル

### 環境公共を支える「低コスト化技術」の概要

#### ●低コスト「地下かんがい」

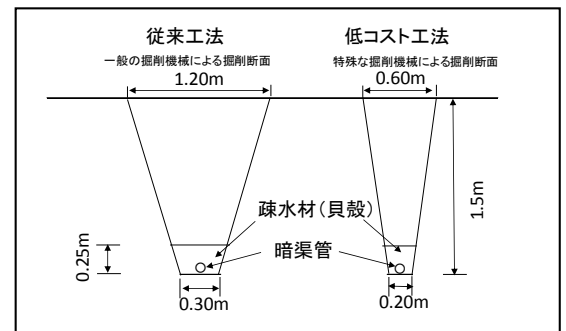
本工法は、暗渠排水が整備された水田において、既設の暗渠管を利用するもので、用水路側に取水用の用水柵を設置し、排水路側に水位調整水こうを設置することにより、安価に地下かんがいシステムを導入するものです。



低コスト「地下かんがい」

#### ●低コスト「畑の深暗渠」

本工法は、深さ1.5mの深暗渠を特殊な細型バケットを装着したバックホウを使用することにより掘削土量を従来工法の半分に減らし、低コスト化を図るものです。



低コスト「畑の深暗渠」

低コスト化技術を導入することで、作物の品質向上や収量増、また、営農の効率化が見込まれます。

上記工法の導入を検討したい方は、県農林水産部農村整備課、または最寄りの各地域県民局農道ほ場整備課（下北は農村整備課）に御相談ください。

## ■「環境公共」事例紹介

### 石持漁場環境公共工事勉強会「お魚たちの住み家「魚礁」について学ぼう」を開催しました

平成26年7月2日に東通村の東通小学校・野牛漁港において、東通小学校4年生42名を対象に、石持漁場環境公共工事勉強会「お魚たちの住み家『魚礁』について学ぼう」を開催しました。

勉強会では、海の大切さを知ってもらうことを目的に、魚礁の製作工事の見学や海に生息する生き物たちとのふれ合いを行いました。環境公共コンシェルジュの奥本さんからは、山・川・海をつなぐ水循環と水をきれいに保つ大切さについて説明を受けるとともに、県の職員からは、魚礁の役割、工事の方法、効果などについて説明を受けま



きれいな水の大切さや、魚礁について勉強



魚礁に触れる子供たち

した。魚礁の製作現場では、作業内容についての説明後、子供たちは魚礁の周りに集まり、直接魚礁に触れて、その大きさに驚いていたようです。最後に「これからも清掃活動を通し海を守っていきましょう。」と挨拶があり勉強会は無事終了しました。



魚礁を前に記念写真

### 「小泊漁港の勉強会～漁港ってなに？」を開催しました

平成26年10月28日に中泊町の小泊漁港（下前地区）において、小泊小学校5年生22名を対象にした勉強会を開催しました。勉強会では、海



沿岸に生息する生き物観察



生き物に触れる子供たち

会は終了しました。

の大切さを知ってもらうことを目的に、自分が住んでいる小泊地区の沿岸域で獲れる魚や貝、海藻を、実際に目で見て手で触れ、それぞれの特徴やどのように生息しているのか、漁港と漁港に隣接する施設の役割について学びました。

勉強会当日は、朝から冷え込み、あられ混じりの強い風も吹く寒い日でした。最初に県の職員から、小泊沿岸域に生息する魚介類や海藻について説明があり、子供たちは興味津々な様子で話を聞いていました。その後子供たちはイカ、タコ、アワビなどが入った水槽に集まり、ときどき歓声を上げながら、生き物を手に取って観察しました。次に県の職員から、漁港と漁港にある施設の役割について説明がありました。最後に、漁港の建設工事を行っている工事担当者から防波堤などの工事について説明があり、勉強



寒くても元気にあいさつ



漁港の役割について勉強





# 環境公共 通信

“地域づくりの新しいかたち” 環境公共



第26号 平成27年8月  
発行／環境公共推進会議事務局  
〒030-8570 青森市長島1-1-1  
青森県農林水産部農村整備課内  
TEL 017(734)9545 FAX 017(734)8153

## ■最近の話題

### 沼田勝美氏 平成27年度「農村振興技術連盟大賞」受賞

全国農村振興技術連盟では、農村の振興に係る技術の啓発、普及等について大きな功績のあった会員等を「農村振興技術連盟大賞」として毎年表彰しており、本年度は、北三沢土地改良区理事長沼田勝美氏が大賞を受賞しました。

沼田氏は昭和55年に北三沢土地改良区の総代に就任されて以来、平成6年からは理事として、また平成18年からは理事長として、長年にわたり、同土地改良区の健全な組織運営と事業の推進に尽力されました。特に、ラムサール条約登録湿地の仏沼に隣接する北三沢地区の約100ヘクタールの水田において、ほ場整備事業の実施に尽力されるとともに、畜産農家との連携の下、新たな営農・栽培体系を確立し、長年の悲願であった耕作放棄地の解消を実現されました。また、同地区は、絶滅危惧種であるオオセッカをはじめ、様々な希少動植物の生息が確認されていることから、事業構想の早い段階から、環境と農業との共存を目指す取組を積極的に推進したことで、社会的な評価と共感を得ており、本県が提唱し、推進している「環境公共」の優良事例として評価されています。



サイエンスホールで表彰される沼田氏

### 平成27年度「攻めの農林水産業」推進講演会が開催されました



天羽氏による講演

平成27年6月18日、青森市のウェディングプラザアラスカにおいて、平成27年度「攻めの農林水産業」推進講演会が開催され、農林水産省大臣官房政策課長である天羽隆氏による講演が行われました。本講演会では、「地方創生のカギを握る『攻めの農林水産業』」を演題に、我が国の食料・農業・農村を取り巻く国内外の情勢や、今後の農政の展開方向の内容について、詳しい説明がありました。新たな農業・農村政策の方向性を示した「農林水産業・地域の活力創造プラン」では、農林水産業を強くする「産業政策」と農業・

農村の多面的機能の維持・発揮を促進する「地域政策」を車の両輪として推進し、「強い農林水産業」と「美しく活力ある農山漁村」の実現を目指すこととしており、①需要フロンティアの拡大、②需要と供給をつなぐためのバリューチェーンの構築、③生産現場の強化、④多面的機能の維持発揮、の4つの柱を軸とした政策を展開することとしています。

## ■「環境公共」事例紹介

### 福島徳下地区（藤崎町）

～ナマズをシンボルとした地域活性化を目指して～

#### 1 地区の概要

藤崎町の福島徳下地区では、農地集積による生産性が高く効率的な営農を目指し、平成23年度から区画整理や暗渠排水などほ場の整備を行っています。

本地区では、かつてナマズが十川から遡上し水田で産卵していましたが、幹線排水路の整備によって水田との段差が大きくなり、水田まで遡上することが困難な状況となっていました。このため、ナマズとの共存を図る取組として、幹線排水路から遡上が可能となるよう水田魚道を設置するとともに、ナマズの生息が可能なビオトープを整備し、ナマズの生息環境の保全・再生を図っています。



大区画に整理された水田

#### 2 ビオトープの整備

ビオトープは、従来から地域の生き物を保全する活動を行ってきた徳下集落農村活性化協議会を中心に設立された地区環境公共推進協議会において、ナマズをシンボルとした保全計画の協議を重ねながら、水田魚道の専門家である宮城県の三塚牧夫氏のアドバイスを受けて整備しました。

平成27年6月3日に行われた竣工式では、藤崎町長など関係者によるテープカット等が行われたほか、常盤小学校の3年生65人により、魚道を遡上するナマズの観察や隣接する水田で田植えが行われました。



完成したビオトープ

#### 3 今後の取組

地区環境公共推進協議会では、今後も、ナマズ以外の水生生物をビオトープに定着させる活動を行うなど、環境と農業の共存を図っていきます。また、これらの活動を契機に、安全・安心で付加価値を高めた「なまず米」の生産に向けた取組を実施することで、地域農業の活性化を目指します。



水田魚道



米袋に貼る予定のデザイン



「なまず米」の田植えをする地元小学生





# 環境公共 通信

“地域づくりの新しいかたち” 環境公共



第27号 平成27年11月  
発行／環境公共推進会議事務局  
〒030-8570 青森市長島1-1-1  
青森県農林水産部農村整備課内  
TEL 017(734)9545 FAX 017(734)8153

## ■最近の話題

### 第38回全国土地改良大会青森大会が開催されました

#### 大会概要

平成27年10月15日（木）、青森市の新青森県総合運動公園（マエダアリーナ）において、第38回全国土地改良大会青森大会が「～あづましの風流れる青森大会～『土地改良の路（みち）繋ぎ 明日への確かな途（みち）拓く』」をテーマに開催され、全国の土地改良関係者ら約3,500人が参加しました。本大会は、農業農村整備に携わる全国の関係者が一堂に会し、農業・農村の重要性や役割を広くアピールするとともに、関係者の総力を挙げて農業・農村をさらに発展させることを目的に開催されたものです。



野上会長によるあいさつ

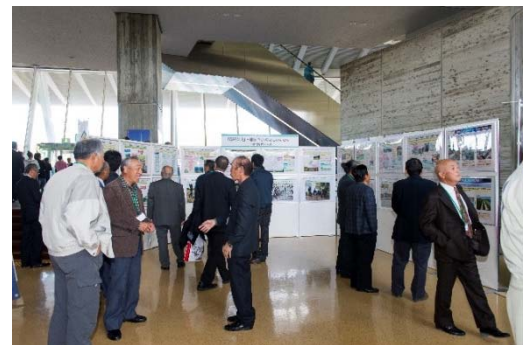
大会式典では、主催者あいさつ、歓迎のことば、来賓による祝辞に続き、土地改良事業功績者表彰、基調講演、被災3県による復興状況報告、県内の優良事例地区の紹介があり、最後に魅力ある農業農村づくりを目指していくとの大会宣言を発し、次回開催県の石川県に大会旗を引き継いで、閉会しました。

#### 「環境公共」をPR



三村知事による基調講演

基調講演では、三村知事が「あおもり発！！『環境公共』の推進について」と題して、本県が提唱している地域づくりの新しいかたちである「環境公共」について講演しました。三村知事は、環境公共のモデル地区である北三沢地区の取組を事例に



パネルを使って環境公共の取組をPR

しながら、「地域力の再生」「強固な農・林・水の連携」「環境への配慮から保全・再生へ」の3つの方向性に基づく環境公共の取組を紹介し、「農山漁村は人、文化、食を育む『ゆりかご』である。『環境公共』の取組を通じて、農山漁村を元気にしていきたい。」と講演の最後を力強く締めくくりました。また、式典会場のロビーでは、「環境公共」のパネル展示を行い、その取組をPRしました。

## 大畑地区(むつ市大畑町) 大畑川における環境公共の取組

### 1 地区の概要

津軽海峡に注ぐ大畑川は、むつ市北部を流れ、その中流部にある薬研溪流と多様な樹種からなる豊かな溪畔林は、下北半島国定公園に指定されています。

大畑川中流にある大畑頭首工は、施設の老朽化等により、魚道の機能も低下していたことから、平成 21 年度に農業者、漁業関係者、林業関係者ほか行政機関等からなる「大畑地区環境公共推進協議会」を設立し、平成 22 年度から平成 25 年度にかけて農業水利施設魚道整備促進事業により魚道の整備を行いました。また、専門家を交えた魚道検討委員会を設立し、魚道の構造を決定しました。



### 2 取組状況

本協議会では、今年度、完成した魚道の機能が発揮されているかを確認するため、魚類の遡上調査を実施しました。整備前にも同様の調査を行っていますが、アユをはじめウグイ、アメマスなど以前と同様の魚種の遡上が確認された一方で、整備前には魚道上流部での採捕数の少なかったカジカ類やウキゴリ類等の遡上も多数確認され、魚道が機能していることを確認できました。



機能していることを確認できました。

また当日は、例年、協議会の構成員でもある大畑町漁業協同組合が実施しているアユの放流も行いました。放流されたアユは魚道をのぼってどんどん大きくなっていくことでしょう。

最後に、地域の人たちと一緒に大畑川周辺の清掃活動を行いました。

清掃活動後には、魚類調査の結果報告と水源となっている森林の役割などについて紹介し、子どもたちも興味津々な様子で説明に耳を傾けていました。

事業が完了した現在は、中山間ふるさと土と水保全対策事業を活用して、清掃活動や啓発活動等を実施しています。今後もこのような活動を継続して、地域に残る豊かな自然環境の維持を図ることとしています。







# 環境公共 通信

“地域づくりの新しいかたち” 環境公共



第28号 平成28年2月  
発行／環境公共推進会議事務局  
〒030-8570 青森市長島1-1-1  
青森県農林水産部農村整備課内  
TEL 017(734)9545 FAX 017(734)8153

## ■最近の話題

### 「地域と企業がつながる水循環フォーラム」が開催されました

平成28年1月22日、青森市のウェディングプラザアラスカにおいて、「地域と企業がつながる水循環フォーラム」が開催され、農林漁業者、地域住民、NPO法人、企業、行政などの関係者が多数参加しました。本フォーラムは、持続可能な「水循環システム」の再生・保全に向けた取組を推進するため、関係者が一堂に介し、安全・安心な「水資源」を確保していくための連携・協働のあり方を共に考え、意識の共有を図るために開催されました。

開会に当たり、三村知事から「農林水産業は自然や環境に負荷を与えるものであるが、だからこそ、山・川・海の水の流れの中で仕組みを整え、環境との調和・保全を図っていく施策を進めてきた。我々のきれいな水、健康な土、豊富な人財の3つの基盤を活かして、攻めの農林水産業をさらに進めていきたい。本日のフォーラムが、水資源との関わり方、水とはどういうものなのかを考え、一人ひとりが水のことを考えた行動を進めていくきっかけになることを期待します。」と挨拶がありました。その後、キリン株式会社CSV本部CSV推進部の山村宜之主査から「キリンの水源の森活動～社会との共有価値の創造の一環として～」と題して基調講演があり、続いて「地域と企業とのよりよい協働に向けて」をテーマにパネルディスカッションが行われました。



【三村知事あいさつ】

### 「農業農村整備パネル展」が開催されました



【パネル展示】

平成27年12月1日から6日までの6日間、つがる市のイオンモールつがる柏において「農業農村整備パネル展」が開催されました。このパネル展は、県内で行っている農業農村整備事業への理解を深めてもらうことを目的に、あおもり農村整備広報委員会が開催したものです。今回は、身近にある農地や農業用水などが地域の手で守られていることを、より多くの皆さんに知っていただくため「農業用水路で生きものを調査する子どもたちの姿」や「地域ぐるみで農業用水路の草刈り作業を行っている様子」など、地域で行われている「多面的機能支払」の取組をパネルで紹介しました。

また、パネル展示中の土日は、水環境や環境保全への理解を促すため、折り紙で豊かな農村風景を再現するイベントも行われ、たくさんの子供たちが参加していました。

## ■「環境公共」事例紹介

### 北三沢地区（三沢市）

～地域農業の再生と環境との共存～

#### 1 地区の概要

本地域は、低平湿田で転作が困難なことに加え、「やませ（冷たく湿った北東風）」の影響や受益者の高齢化などにより離農が加速し、耕作放棄地の増加や耕作水田の散在化が進行していました。

このため、水田の乾田化や集約による大規模な営農が可能となるよう、平成 22 年度から県営北三沢地区ほ場整備事業が実施されました。



【ほ場整備後の北三沢地区全景】

#### 2 農業と環境の共存を目指した取組



【北三沢地区と八幡地区】

本地区はラムサール条約登録湿地である仏沼に隣接しており、オオセッカをはじめ、希少な動植物が確認されています。このため、事業を進めるに当たり、「農業と環境の共存」を目指す取組の展開を目的に、平成 22 年 7 月、地域農業者や環境保護団体で構成する「北三沢地区環境公共推進協議会」を設立しました。

協議会では、オオセッカの繁殖時期である 5 月から 9 月は工事の実施を避けるとともに、環境の激変を緩和するため、地区を南側 60ha と北側 40ha の 2 工区に分け、面工事の施工年度をずらして行うことや、排水路にワンドや小動物脱出用スロープを設置することを決めるなど、事業実施期間はもちろんのこと事業完了後の「農業と環境が共存した地域のあり方」までも見据え、話し合いを行いました。

物脱出用スロープを設置することを決めるなど、事業実施期間はもちろんのこと事業完了後の「農業と環境が共存した地域のあり方」までも見据え、話し合いを行いました。

#### 3 営農状況

本地区は事業を契機に設立した農事組合法人「フラップあぐり北三沢」に整備した農地を集積し、やませ常襲地帯では難しいとされていた乾田直播栽培による飼料用米の作付けに取り組み、畜産農家との連携の下、サイレージ（WCS・SGS）の需給システムを確立し、耕畜連携による経営の安定を図っています。

こうした、ほ場の大区画化などによる耕作放棄地の解消と、地域特性を踏まえた営農の取組が評価され、平成 26 年度農業農村整備優良地区コンクールにおいて、最高賞である農林水産大臣賞を県内で初めて受賞しました。

北三沢地区の取組は、周辺地域への波及効果も高く、隣接する地区からのほ場整備事業に対する要望が高まり、平成 27 年度から八幡地区としてほ場整備事業に着手しました。



【農業農村整備優良地区コンクール表彰状】





## ■最近の話題

### 「ほ場整備の技術力向上研修会」が開催されました

平成28年2月15日、青森市のアピオあおもりにおいて、「ほ場整備の技術力向上研修会」が開催され、ほ場整備工事に携わる建設業者や行政の担当者などの関係者が多数参加しました。

はじめに、西北地域農林水産部の坂本農村整備調整監が「ほ場整備事業全般について」と題して講演を行いました。坂本氏は、ほ場整備事業の目的と意義、事業の施行申請までの実施手続き、また、施工時の注意事項などについて説明し、

「ほ場整備とは、個人の所有する土地を整備すること。皆さんが整備した水田で農家の方々が未来に向けて農業を生業として生活していくことを常に念頭に置くよう心がけて施工に励んでもらいたい」と講演の最後を締めくくりました。続いて、㈱荒関の田澤専務取締役が「ほ場整備の今昔」と題して講演を行いました。田澤氏からは、使用する機械や施工方法、管理方法などは時代とともに変わってきたが、どの時代でも、現場監督の技量が問われる。技術研鑽に努めてほしいという話がありました。最後に、ほ場整備工事を担当した㈱竹内組と三浦建設㈱の担当者が、暗渠排水工とFOEAS工法について、その特徴や施工手順などを詳しく紹介しました。

本県では、去年のTPP大筋合意を受け、県産農産物の競争力と経営体質の強化を図り、農業経営者が自由な判断に基づいた複合経営が可能となるよう、生産基盤づくりを強化するため、ほ場整備事業を積極的に推進することとしています。今回の研修会を通じて、ほ場整備事業に関する技術力向上と技術伝承が図られ、基盤づくりが一層強化されることを期待しています。



【坂本農村整備調整監による講演】

### 「出前トーク」で環境公共を紹介しました



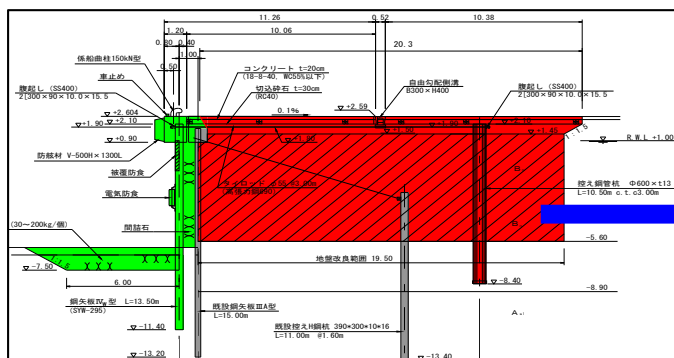
【出前トーク】

平成28年2月10日、NPO法人循環型社会創造ネットワークが主催する「おいらせ町における団体・企業と連携した水循環検討会」において、出前トークを行いました。出前トークでは、「『環境公共』ってなに？」をテーマに、本県農林水産物の生産の基礎となるきれいな水を守るためには、水循環システムの再生保全は必要不可欠であり、この水循環システムと一体的な関係にあるのが環境公共であることを説明し、環境公共のモデル地区である北三沢地区の取組を事例にしながら、環境公共の取組について紹介しました。

## ■「環境公共」事例紹介

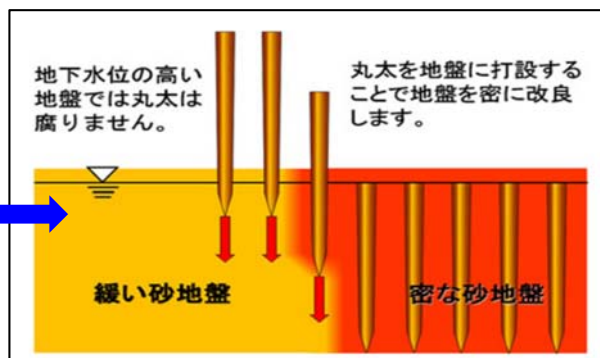
### 農・林・水の連携「間伐材を活用した液状化対策工法」現場研修会が開催されました

去る平成28年1月18日、八戸市館鼻地区の岸壁補修工事で採用した、地盤への丸太打設により液状化対策を図る研修会が行われました。県内外の市町村職員や建設業・林業関係者ら170人が、地盤改良による減災効果に加え、間伐材を利用することで森が活性化し、「山・川・海の豊かな水循環」の創出につながる新たな工法に関心を高めました。



【液状化対策施工断面（八戸漁港-6m岸壁）】

【間伐材圧入状況】



【丸太打設による液状化対策の原理】



当工法の開発に携わった高知大学原教授は基調講演で、「震災で被災した青森県で、森林資源を活かす地産地消型工事が進むのは良いこと。日本を守るためにも、農林水産業が発展するためにも、この工法を採用した工事が少しでも広まって欲しい」との期待を寄せていました。

三八地方漁港漁場整備事務所からは、「丸太打設液状化&カーボnstock工法」は港湾、漁港岸壁の整備では全国初の取組であることが紹介されました。

また、同工法は、「緩い地盤に丸太を打込み、密度を高めて地盤を強くします。丸太は、地下水位より深く埋まるため、空気に触れず腐らないことに加え、木が成長過程で吸収した二酸化炭素を、半永久的に地中に閉じ込められます」のほか、「間伐材の活用が森を健全にし、海に藻場を回復させる栄養塩を供給することや、この工法により、漁港の防災力強化の外、水産物の安定供給にもつながります」との説明がありました。

【高知大原教授による基調講演】







## ■最近の話題

### 第4回水資源環境フォーラムが開催されました

平成28年8月10日、藤崎町の町文化センターで「第4回水資源環境フォーラム」が開催されました。本フォーラムは、岩木川環境公共ネットワーク協議会が毎年開催しているもので、今年は岩木川流域の地域住民や行政の担当者などの関係者が約300人参加しました。

はじめに、青森公立大学経営経済学部の大矢准教授が「水資源を活用した地域の活性化について」と題して講演を行いました。「生活環境」、「観光資源」、「農業振興」の3つの視点から水資源の活用方法を紹介しました。大矢准教授は、「水資源を活用できるかできないかは人次第であり、我々の選択と行動にかかっている。今後は、若い人にも水資源の素晴らしさを伝えていく努力しながら、豊かな水資源や資産の担い手を育てていくことも考えた活用方法を考えるべき。」と講演の最後を締めくくりました。



【青森公立大学の矢准教授】



【木村太郎衆議院議員】

続いて、木村太郎衆議院議員が「岩木川をはじめとする、故郷の社会資本整備について」と題して講演を行いました。木村議員は、青森県の公共事業の事例を紹介しながら、社会資本整備の在り方や必要性について説明し、その上で、「河川改修にあたっては、河川環境の保全も考慮するべきであり、国交省だけでなく農水省や環境省の事業を使いながら、地域の川の整備、安全な地域づくり、そして、きれいな川の流れ・環境を作っていくことに引き続き努力していかなければならない」と環境面への配慮の必要性について強調されました。

最後は、大矢准教授をコーディネーターに、黒石市の高樋市長、藤崎町の平田町長、西目屋村の関村長、国交省青森河川国道事務所の佐近所長、県農村整備課の野中課長の5人がパネリストとなり、「これからの岩木川との付き合い方について」をテーマにパネルディスカッションが行われました。パネリストからは、河川整備後の管理の在り方や水資源と環境公共の関係、防災意識を高めるための環境教育の必要性、観光資源としての活用の仕方などの様々な意見が出され、活発な意見交換がなされました。



【パネルディスカッションの様子】

## ■「環境公共」事例紹介

### 五戸川地区（八戸市・三戸郡五戸町） ～ 五戸川における環境公共の取組 ～

#### 1 地区の概要

太平洋に注ぐ二級河川五戸川に設置された頭首工には、魚道が整備されておらず、頭首工の段差が魚類の遡上を妨げている状況にありました。

近年の、環境に配慮する住民意識の高揚や魚道整備要望の新聞掲載を契機に、五戸川の河川環境と生態系の保全を目的とした県営五戸川地区農業水利施設魚道整備促進事業が平成22年度から実施されています。

魚道の形式及び構造は、専門家を交えた魚道検討委員会により決定しました。現在、事業計画の6箇所のうち、4箇所の魚道整備が完了し、平成30年度の事業完了を目指しています。完成した魚道で遡上調査を実施したところ、アユやサクラマス等の遡上を確認され、魚道の機能が発揮されていることが確認されました。



【整備された魚道（赤畑堰）】

#### 2 活動内容

本地区では、既存の組織を構成員として、五戸川流域を多様な生物が生息できる自然環境に再生させることを目的とした「魚にやさしい五戸川環境づくりを進める会」を平成20年3月に設立し、地域住民も参加しながら清掃活動や五戸川への稚魚放流会等の活動を続けています。

また、「五戸川イワナ・ヤマメ放流会」では、地元保育園・幼稚園児が参加し五戸川2箇所においてイワナとヤマメの稚魚の放流を行っているほか、成魚の観察会、県民局による環境公共や水循環の説明を行っています。放流用のイワナ・ヤマメの稚魚の購入には効果促進事業を活用しています。



【地元園児による稚魚放流】



【水循環の説明を熱心に聴く園児】

#### 3 今後の取組

平成30年度の事業完了に向けて、残り2箇所の魚道整備を進めるほか、環境の保全に必要な住民活動を根付かせるため、継続した清掃活動や稚魚放流会等の取組を進めていくこととしています。

「環境公共」HP <http://www.pref.aomori.lg.jp/sangyo/agri/kankyokoukyou.html>

